

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

調査・研究活動(2004年度～2005年度)

雑誌名	アジア文化研究所研究年報
巻	40
ページ	331-338
発行年	2005
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00011410/

調査・研究活動——二〇〇四年度～二〇〇五年度

平成一七年度は、昨年度に続き、三つの研究所プロジェクト（前年度は「研究所内プロジェクト」と称した）と、平成一四年度からスタートした学術フロンティアによる調査・研究活動、および新規に開始された一つの研究所間プロジェクトが展開された。

なお、学術フロンティア「東アジア・東南アジア諸国にみる経済発展と都市化による伝統文化の変容—大都市・地方都市・農村の比較」は満三年を経過して、中間審査を受け、幸い継続が認められ、四年目を迎えた。その調査・研究活動報告は別冊『学術フロンティア報告書—二〇〇五—』に譲る。

また、平成一七年度における研究所プロジェクト（1）中国「西部大開発」と地域社会の変容（平成一五～一七年度、代表谷口房男）（2）東アジア・東南アジアにおける異文化接触と文化変容（平成一五～一七年度、代表後藤明）（3）中国華中地域の日中合弁企業における文化摩擦と文化背景に関する研究（平成一六年度）、代表比嘉佑典）に関して、その活動の成果は本号掲載の各プロジェクト報告にまとめられている。研究所間プロジェクト「イスラーム世界における伝統的秩序規範の持続と変容」（平成一七～一九年度予定、代表後藤武秀）に関しては、研究が進展した後報告されることになっている。ここでは、平成一六年度一二月以降の調査・研究活動中、前記各報告に含まれていない活動を記録する。

平成一六年度

研究所プロジェクト

「東アジア・東南アジアにおける異文化接触と文化変容」

期 間 二月一七日～三月五日

研究員 三 沢 伸 生

調査地 イスタンブル（トルコ）

調査者は本プロジェクト研究において、明治時代になって日本と公的関係を構築すべく到来したオスマン朝の軍艦エルトゥール号にかかわる研究を行ってきた。本件は日本におけるイスラーム文明の伝播に関して極めて重要でありながら諸史料を渉猟しながらの実証的な研究成果が皆無に近い。

事前に日本国内において、諸新聞をあたり、同時に国立公文書館、外交史料館、防衛庁防衛図書館、宮内庁書陵部などで公文書の調査・収集にあたった。

イスタンブルにおいては、こうした日本語史料と比較対照を行うために、総理府古文書総局オスマン文書館において、エルトゥール号を派遣した君主であるスルタンのアブデュルハミト二世治世期の公文書を約八十点ほど閲覧・複写収集した。

同時代のオスマン朝において刊行されていた新聞・雑誌についてはイスタンブル市立アタチュルク図書館において閲覧・収集にあたった。今回の調査では同時代に刊行されていた『Servet-i Funun 知識の泉』というオス

マン語（アラビア文字表記の古典トルコ語）雑誌に関して、日参して開館から閉館まで作業を行い、デジタル・カメラで一万六千コマ以上の撮影を行い、史料収集に大きな成果を得ることが出来た。

当該誌は社会情勢・思想を知る上で重要な雑誌の一つとされながら、日本には全く将来されていない。先々、今回のデジタル映像データを基盤にさらなる研究を進めていきたい。

帰国後においては、日本とオスマン朝双方の史料を対照させていきながら研究を進めている。

平成一七年度

研究所プロジェクト

「中国華中地域の日中合弁企業における文化摩擦と文化背景に関する研究」

期 間 七月二五日～三一日

調査地 中国 北京市・武漢市

研究員 井 上 貴 也

平成一七年七月二五日（月）成田発の飛行機で北京に入った。北京到着後、調査訪問先と連絡をとり、二七日に予定されている北京大学の先生方とのインタビューにおいて通訳をお願いした中国政法大学の客員研究員である金永完氏とインタビュー項目について打ち合わせを行なった。

七月二六日（火）午前中、北京の中心街の書店をめぐり、会社法関係お

よび外資企業法律問題に関する書籍を探究した。夕刻、金杜律師事務所の田暉弁護士と面会した。田弁護士は、日本企業が中国に進出する際の現地法律アドバイザー的な仕事をしており、今回の調査研究の内容についてアドバイスをいただいた。

会社設立の費用負担について、わが国では設立時の資本金の全額を払い込まなければならないが、中国では分割払いでもよく、会社不成立に終わった場合、わが国企業が事前に全額を送金してしまい、中国側パートナーから払い戻してもらえないケースなど具体的事案についてお話を伺うことができた。知的財産権の問題についてもわが国企業が知的財産権を侵害されないように事前に様々な措置を法的に講じている事案についても紹介をいただいた。田弁護士とはメール等で今後もアドバイスをいただくことを要請することができた。

七月二七日（水）午後、北京大学において会社法に関するインタビュー調査を行なった。

法学院工商管理研究所邓峰先生（専門…会社法・経済法）、法学院甘培忠教授（専門…会社法）をはじめ、潘庆德研究員、日本語研究センター常務副主任彭家声教授、張光珮先生にもご同席いただき、通訳いただいた。中国において、現在会社法の改正作業が進行中であり全人代でも検討が進められているとの話であった。国有企業の経営者の不祥事を防止する観点から、わが国にいう取締役の責任に関する議論が盛んに行なわれているようである。また、起業を推進するため、いわゆる最低資本金制度の改正も検討されているようである。この法改正は、二〇〇五年一月二七日に可決成立した。

わが国の会社法にあたるものは中国では公司法と呼ばれているが、その解釈方針には国家・行政機関が深く関わっており、研究をすすめるについては、単に条文からの理解だけではなく、判例、行政の解釈方針、仲裁、調停などの具体的ケースを分析しないと全体像が見えてこないとの話を伺った。先生方も直接、企業や行政機関で調査されているそうである。北京大学法学院の先生方と二時間ほどお話をさせていただき、さらに二時間ほど会食を交えて懇親を深めることができた。今後の研究協力をお願いすることができた。

七月二八日（木）飛行機で北京から武漢へ移動した。華中科技大学外国人宿舎に到着した。

七月二九日（金）武漢の光谷書店を訪問し、必要な文献を購入した。午後、華中科技大学のキャンパスを視察した。

七月三〇日（土）午後三時から午後六時まで一号楼三階の会議室で共同シンポジウムを実施した。比嘉教授の司会により、東洋大学側、華中科技大学側から昨年の研究を踏まえて、その後の研究成果について報告を行った。井上は、「企業における商談・合意・文化摩擦の処理に関する法的問題」について報告を行った。中国は「面子」を重んずる国であり、企業の商談・法的な紛争処理にも大きな影響を与えている。文化摩擦の観点から華中科技大学側も「面子」をキーワードとした報告もあり、それぞれの研究が進む中で、接点を見いだすことができた。来年度には研究成果を結実できるように作業を進めてゆきたい。

シンポジウム終了後、大学内で懇親会を開催していただき、共同研究に関するフリーディスカッションを行なうことができた。

調査・研究活動

七月三一日（日）早朝、武漢を発ち、北京経由で、夜、帰国した。

研究所プロジェクト

「中国華中地域の日中合併企業における文化摩擦と文化背景に関する研究」

期間 七月二五日～八月三日

研究員 比嘉 佑典

調査地 中国 湖北省武漢市・農村部

七月二五日～二六日 成田～上海（上海国際機場賓館泊）

二六日一時五〇分 武漢着。

七月二七日 武漢市内の日中合併企業調査（華中科技大学共同研究班も同行）。

昨年調査済みの合併企業へのお礼の挨拶を兼ねて、新たな合併企業の調査。

七月二八日～二九日 早朝出発、湖北省農村部の神農架地域の調査。

ここでは主に、農村企業の実態調査を行った。華中科技大学共同研究者も数人同行。

七月三〇日 華中科技大学にて、共同シンポジウム開催。

発表者（研究所側） 針生清人、比嘉佑典、鈴木哲郎、井上貴也、太田辰幸
華中科技大学側 王 秋華、陳 森俊、王 淨華、陳 東陽（大学院生）
八月一日 湖北省武漢市の合併企業調査を行う。

八月二日～三日 武漢經由上海（上海中油酒店泊）・沖縄帰国。

研究所プロジェクト

「中国華中地域の日中合弁企業における文化摩擦と文化背景に関する研究」

研究員 鈴木哲郎

期間 七月二九日～七月三一日

調査地 中国 武漢市

平成一六年度からのアジア文化研究所のプロジェクト研究「中国華中地域の日中合弁企業における文化摩擦と文化的背景に関する調査研究」の二年目の研究で、華中地域の都市と農村の合弁企業調査のために華中科技大学との研究内容検討および共同シンポジウムのために、華中科技大学に渡航した。

春学期の期末試験と補講・集中授業の合間に、華中科技大学との研究内容およびデータ収集方法等について検討した。また、共同のシンポジウムを行った。データ収集については、昨年度行ったCMI健康調査法による合弁企業の従業員の健康度について検討した。また、その結果について、意見交換を行った。調査対象について、ヨーロッパおよび米国と中国の合弁企業の従業員の調査もするべきではないかとの意見も出され、検討課題とした。その他、データ収集の限界および方法について検討がなされた。

二九日は華中科技大学に到着したが、夕方であり、あまり検討が出来

なかったが、三〇日は、午前中とシンポジウムまでの時間を使って、研究の検討を行い、一五時より日中双方の研究者による共同シンポジウムが開かれ、活発な討論が行われた。シンポジウムは一八時まで行われた。その後、双方の研究者、華中科技大学の院生等が入り合同の懇親会が行われ、その席においても研究に関する話し合いが行われていたが、この研究の意義等が確認され、更なる研究の必要性が確認された。反日運動が活発化しているさなか、この研究成果が少しでも日中の摩擦になっている要因を減少し、日中の友好に少しでも役に立てれば幸いであると思いつつ、三一日八時に華中科技大学を後に帰国の途についた。

研究所プロジェクト

「中国華中地域の日中合弁企業における文化摩擦と文化背景に関する研究」

客員研究員 太田辰幸

期間 七月二九日～八月三日

調査地 中国 武漢・北京

七月二九日（金）

九時二五分 成田発、北京經由 一七時二〇分 武漢市到着。

現地の共同研究グループの華中科技大学 陳教授を始めとするスタッフと打合わせる。

七月三〇日（土）

午前 シンポジウムに備えて現地側スタッフと準備。

午後 一五時～一八時 共同研究グループとのシンポジウムが武漢華中科技大学で開催される。東洋大と華中科技大学の日中共同研究メンバーがそれぞれ研究成果を発表、討論した。今後の研究計画について意見交換し、研究成果の出版等についても検討した。合併企業の現地従業員に対するアンケート調査結果は単に経済・経営の分野だけではなく、日中間の異文化交流、コミュニケーション問題、行動パターンの相違の問題にも関連し、研究メンバーの異なる専門分野から学際的アプローチが可能になることを認識する。

七月三十一日(日)

午前 シンポジウムの報告整理とまとめ。

午後 一六時～一八時 華中科技大学経済学部学部長 徐長生博士と懇談。

華中地域の経済状況、外国企業の進出実態、今後の研究交流の推進について意見交換。

八月一日(月)

午前 北京へ移動。

午後 北京大学国際経済院 初曉波教授と中国進出日系企業の実態、とくに文化摩擦の問題について事情聴取、意見交換。

八月二日(火)

午前 中国社会科学院 世界経済政治研究所 (Institute of World Economics and Politics) の王魏 助教授と中国のマクロ経済、国際投資について事情聴取、意見交換。

調査・研究活動

午後 市内の各種書店にて資料収集。

八月三日 帰国 二一時 成田着。

研究所プロジェクト

「中国『西部大開発』と地域社会の変容」

研究員 谷口房男

客員研究員 飯塚勝重

期間 八月二日～二九日

調査地 中国 西安・延安・南寧・徳保県

本誌「中国『西部大開発』と地域社会の変容」参照

調査地 京都「京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科」

本年度三回目の研究会を京都において本プロジェクトの研究分担者である京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科助教授である東長靖助教授（東洋大学アジア文化研究所客員研究員）の手配によって開催した。そのため今回は京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科が主催するイスラーム懇話会との共同開催となった。

三日、まず二名の研究発表をもとに討論を行った。

*花渕馨也氏「ムスリムの霊とカーフィルの霊―インド洋西域におけるイスラームと精霊憑依」

*盛 恵子氏「ライエン教団の聖者をめぐる、父系氏族アスカンと母系氏族ヘートの機能―セネガルの漁民レブーの二重単系出自」

今日、十三億人ともいわれるイスラーム教徒の人口数が示すように、現在進行形でイスラームは拡大している。なかでも北アフリカのサハラ砂漠以南において顕著な拡大傾向がうかがえる。しかしながら日本においてこのサハラ砂漠以南の地におけるイスラーム研究は大きく遅れている。ここは既存の伝統的秩序規範がいかにしてイスラーム的秩序規範に取って代わられているのかを知る上で格好のフィールドである。今回の両発表はともに現地での長期間にわたる継続的フィールドワーク調査に基づく文化人類学研究の成果である。赤堀が専門とするエジプトすなわちサハラ砂漠以北の北アフリカにおけるイスラームのあり方と共通しているところもあれ

研究所間プロジェクト

「イスラーム世界における伝統的秩序規範の持続と変容」

研究員 三 沢 伸 生
客員研究員 赤 堀 雅 幸

期 間 一二月三日～四日

調査・研究活動

ば、相反しているところも散見され、多数のアフリカ研究者を交えての総合討論は本プロジェクト推進上極めて有意義なものであった。今後とも東長客員研究員を核として京都大学を中心とするアフリカ・東南アジアにおけるイスラーム研究と学際的な協力関係を発展維持させていくことを確認して閉会した。

四日は東長研究室において、三沢・東長・赤堀を中心に本年度の今後の活動と研究の総括と来年度以降の研究方針について打ち合わせをした。その結果、年明けに東長をトルコに派遣すること、次年度に赤堀をエジプトに派遣することなどを在外研究の大枠として決定し、また次年度に東洋大学社会学部長期在外研究において一年間トルコに出張する三沢の不在期間における研究会の進め方を討論した。

また同時にこの機会に京都大学アジアアフリカ地域研究研究科が収集した数多くのイスラーム関係の貴重な資料・文献を閲覧させていただいた。

極めて有意義な研究会であったが、開催決定後に複数名の研究員が所参加できなくなったことは残念であった。